

Miyagi

まちづくりと 地域支え合い



CONTENTS

- 2 **MIYAGIの今 01 七ヶ浜町**
住民の声を聞き、必要なサービスを形にするために
- 3 **MIYAGIの今 02 仙台市宮城野区鶴ヶ谷地区**
住民が出演する教材 DVD の制作が、つながりづくりに
- 4 **先進の地から 〈1〉 兵庫県宝塚市**
住民がつくる生活支援活動を進めるために
- 6 **Interview インタビュー**
発想の大転換！サービスづくりではなく、地域づくりへ
—生活支援コーディネーターと協議体の役割—
宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡協議運営委員会 副委員長
東北福祉大学 教授 高橋誠一さん
- 8 **大好評！宮城県生活支援コーディネーター養成研修**

地元の病院の待合室で地域の会議を開く…
仙台市宮城野区鶴ヶ谷地区の住民が出演する
啓発ビデオの一コマです(詳しくは本紙3頁へ)

宮城県内外の
生活支援コーディネーターおよび協議体の
取り組みを発信しながら、
住民や専門職・関係機関の意識を高め、
最後まで住み慣れた地域で暮らし続ける
社会づくりを目指します。

vol.2
2016.1



の今

01

七ヶ浜町



DATA	
七ヶ浜町	
人口	19,264人 (2015年12月1日現在)
高齢化率	26.7%
新しい介護予防 日常生活支援 総合事業の実施	2017年4月
生活支援体制 整備事業の実施	2015年4月

協議体の第1回会議での意見交換



住民の声を聞き、 必要なサービスを形にするために

自主再建や防災集団移転、災害公営住宅への転居が着々とすすむ七ヶ浜町では、町直営の地域包括支援センターを中心に、住み慣れた地域で暮らし続ける仕組みづくりに取り組んでいます。生活支援体制整備事業を2015年7月に町社会福祉協議会に委託し、同年9月より生活支援コーディネーター(第1層)を1人配置、同年11月に協議体を発足しています(同町は日常生活圏域が一つで、第1層と第2層は同じエリアです)。

生活支援コーディネーターの鈴木優さん(25歳)は、同町出身。学生時代に同社協で実習した経験をもち、町外の介護施設で2年間勤務したのち、生活支援コーディネーターとして新規採用されました。地元で働きたいという希望を叶えることができ、「地域のさまざまな歴史や特徴をしっかりとつかんでいきたい」と抱負を語ります。

協議体は、行政区長や民生委員、ボランティア団体、介護事業所など12人の委員で構成。第1回会議では、冒頭にレクリエーションを得意とする委員

のかけ声に合わせて全員で体を軽く動かし、穏やかな雰囲気のおかげで、活発な意見交換が行なわれました。委員からは、町内の活動者に若手がいないという悩みや、誰もが気楽に通える常設のサロンが必要ではないかとの意見が挙がり、「若い人や男性が参加しやすい仕組みづくり」「制度上のサービスと、制度外サービスとのつながりづくり」などのキーワードが出されました。

続く12月には住民向けの研修会「七ヶ浜町らしい住民の支え合い〜介護保険の未来への一歩〜」を開き、80人の参加を得るとともに、協議体の第2回会議が開かれ、委員が所属団体メンバー数人とともに参加してグループワークを行いました。年度内にさらに2回の会議を開き、徐々に協議体のメンバーを増やしながら(最大20人)、協議体の中に部会を設けて議論を深めていく方針です。同社協主査の小野哲さんは、「現実に地域で起きている課題をどのように共有し、協力体制を築いていくかを大切にしたい」と話します。

知



協議体の第1回会議で出された意見



協議体のメンバーと。前列右から1人目が、生活支援コーディネーターの鈴木優さん 同2人目が協議体委員長の鈴木弘子さん(婦人会)

住みよい
七ヶ浜町を
目指します!

地域を
巡りますので、
よろしくお願いします



の今

02

仙台市宮城野区
鶴ヶ谷地区

仙台市

DATA

人口 1,083,075人
(2016年1月1日現在)
高齢化率 21.74%(仙台市)
19%(内 宮城野区)
新しい介護予防
日常生活支援
総合事業の実施 2017年4月
生活支援体制
整備事業の実施 2015年4月



住民が出演する教材DVDの制作が、つながりづくり

仙台市では、生活支援コーディネーター(2層)を「機能強化専任職員」と呼び、市内50か所にある地域包括支援センターに委託して、今年度は半分の25か所に各1人を配置。残り25か所には来年度配置する計画です。多くの場合、地域包括支援センターにいる社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーの「3職種」のうちの一人が、これまでの地域とのつながりをもって機能強化専任職員に移行し、その空いた職種を新規採用する形をとっています。

同市宮城野区にある鶴ヶ谷地域包括支援センターは、40年前に造成された鶴ヶ谷団地をエリアとします。この地域は、高齢化率が36.8%と市内で最も高い一方で、介護認定率は18.96%と市内の平均とそれほど変わらず、元気が高齢者が多く住んでいます。鶴ヶ谷地区では、11か所でサロンが開かれ、趣味サークルが24団体、軽運動をする自主グループが7団体あるなど、活動は多彩。同センターの保健師で機能強化専任職員の西谷芽衣さんは、「住民一人ひとりの力が高い地域なので、いまある活動を把握してつな

ぎ合わせ、また発展させるお手伝いができれば」と意気込みます。

アイデアマンの西谷さんは、認知症に対する理解を深めるため、物忘れの多くなった75歳の男性を主人公に、地域で暮らし続ける啓発ビデオ(約10分)を制作。民生委員などの住民や商店、地元の開業医、介護事業所スタッフなどが総出演しており、それまで面識のなかった人たちも撮影中に顔なじみになって、地域の「顔」が つながる契機となりました。また、完成したビデオを認知症サポーター養成講座で上映したところ、顔見知りが増えるため親近感が湧くと受講者に好評で、出演したいと名乗りを上げる住民もおり、オレオレ詐欺などを盛り込んだ第2弾を作成。第3弾の準備もすすんでいます。

住民が生活支援を担う「鶴ヶ谷サポーター」構想や、誰もが集える「認知症カフェ」構想など、西谷さんの思いは尽きません。ビデオ制作の過程で生まれた地域のネットワークを武器に、誰もが住みよい地域を目指します。

知



ビデオの一コマ(主人公の家に、近所の人が訪ねる)

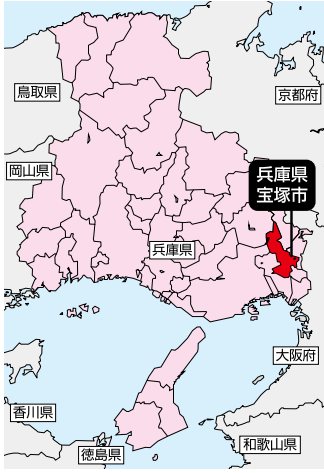


鶴ヶ谷地域包括支援センターの
保健師・機能強化専任職員、
西谷芽衣さん



鶴ヶ谷地域包括支援センターのある商店街

住民がつくる生活支援活動を進めるために



宝塚市

DATA

人口 227,823人
(2016年1月1日現在)

高齢化率 26.1%

新しい介護予防
日常生活支援
総合事業への移行 2017年4月
(予定)

生活支援サービスの
体制整備の移行 2015年4月

◎兵庫県宝塚市



宝塚歌劇団などで知られる兵庫県宝塚市は、大阪、神戸まで20km圏内のベッドタウンとして宅地開発が進み、現在でも閑静な住宅地が広がる住宅都市です。

1995年1月に発災した阪神・淡路大震災では、宝塚市も大きな被害を受けました。震災復興のためにも、市民活動の基盤となる新しい地区割りが必要ということ、それまでの市域の5地区割りが7地区体制になりました。また、1991年の宝塚市第3次総合計画で進められてきたコミュニ

ティエリアづくりは、小学校区を基本とし、1999年には20か所すべてのコミュニティエリアにまちづくり協議会が発足しました。

宝塚市社会福祉協議会では、こうした市の動きに合わせる形で、7地区への拠点開設と地区担当ワーカーを配置しました。地区担当ワーカーによるまちづくり協議会の福祉活動への支援や、そのための各種事業や取り組みを、日常生活圏域における話し合いの場づくり、活動の場づくり、地域ケアの場づくりとして位置づけました。こ



藤森成美さん(左)と山本信也さん

した背景もあり、宝塚市では阪神・淡路大震災以降、住民活動が活発に広がる素地がつけられていきました。現在では、市内に100か所以上のふれあい・いきいきサロンの開催や、自治会を中心とした見守り活動など、住民による小地域福祉活動が活発に展開されています。

宝塚市のコーディネーター配置図

第1層 (市域)
1人(配置済)
第2層 (第1～7地区)
検討中
第3層
住民による コーディネーターを想定

● 会話からヒントを探す

宝塚市では、同市社会福祉協議会に委託して、第1層の生活支援コーディネーターを配置しています。市社協地域福祉部地区担当課の藤森成美さんが、その担当です。藤森さんは、市社協に入職後、2か所の地区担当ワーカーとして計7年、その後、高齢者・障がい者権利擁護支援センターで3年の経験を積み、2015年より生活支援コーディネーターの業務に就いています。地区担当ワーカーとしての経験は、地域の状況を知り、活動者とのつながりや地域包括支援センターとの連携を深めることにつながり、権利擁護支援センターでの経験は、地域に住む声を出せない人の存在や、過剰な支援がかえって本人の力を奪ってしまうことへの気づきから、本人の思いに沿った支援のあり方を深く考えるようになったといえます。そうした経験から生活支援コーディネーターの業務とは、「こちらがゴールを設定して方向を導くのではなく、地域住民の考えを聞き、その考えに必要な情報を提供すること、そして住民が行う生活支援活動を進め

ていくこと」と語ります。さらに、「地域の人たちとの話に無駄話はありません。会話の中に次につながるヒント、こうしたいという地域の思いの糸口が必ず見えてきます」とも。

地区担当ワーカーは地域に根ざして、介護保険に限らずさまざまな生活相談に乗り、支える役割をもちます。生活支援コーディネーターは全市の状況を見ながら地域状況の把握をし、ときには現在の地区担当ワーカーのフォロワーの役割も担います。お互いの役割や職域が重なる場面もありますが、より重層化した支援体制へとつなげていきます。

● 活動者のネットワークづくりで生活支援活動の推進と啓発をはかる

宝塚市では、2016年度には、5か所のモデル協議体の立ち上げを目標としています。想定しているところは、中学校区、小学校区など、そのベースはさまざまですが、「試行錯誤をしながら、既存の話し合いの場がより活かされる方法を考えていきたい」と藤森さん。すでに、協議体の発足を意識して、行政や地域包括支援センターも交え

て地域福祉懇談会(住民中心の地域での支え合い活動についての制度説明と意見交換会)や(仮称)生活支援活動グループ連絡会(地域福祉懇談会の開催を経て、生活支援活動に取り組みでいるグループの意見交換会)を開催し、住民同士の横のつながりづくり、生活支援活動の推進と啓発のために取り組んでいます。活動者からは生活圏域を意識した協議のあり方についても意

見が出されていると言います。宝塚市社会福祉協議会地域福祉部地区担当課課長の山本信也さんは、「私たち専門職は、専門性を求められていますが、住民だけが頑張るのではなく、地域に向き、必要なものを一緒に創造しながら、10年、15年先の地域課題について考えていきたいですね」と話してくれました。

生活支援コーディネーターのある1週間の動き(2015年9月のある1週間)

	月	火	水	木	金	土	日
9:00	朝のミーティング						
10:00	宝塚市社協 生活支援活動 グループの 定例会	生活支援活動 グループの 定例会	自治会の 交流会	生活支援活動 グループの 定例会	行政機関 のブランチ 会議		
11:00							
12:00							
13:00							
14:00	制度間の 狭いケース への対応	生活支援活動 の調査	自治会活動 の調査	自治会活動 の調査			
15:00		生活支援活動 の調査	自治会活動 の調査	自治会活動 の調査			
16:00		生活支援活動 の調査	自治会活動 の調査	自治会活動 の調査			
17:00							

絵

発想の大転換！

サービスづくりではなく、地域づくりへ
—生活支援コーディネーターと協議体の役割—

日本には、高齢になっても元気に暮らしている地域がたくさんあります。

その一つ、千葉県柏市で調査を行った東京大学高齢社会総合研究機構の飯島勝矢准教授は「健康長寿のための3つの柱」として、①社会参加（就労、余暇活動、ボランティアなど）、②身体活動（運動など）、③栄養（食・口腔機能）を挙げています。家から出て仲間と集い、おしゃべりや食事を楽しむ社会性をもち、散歩などの運動をして栄養をしっかりと摂ることが、筋肉量の減少や虚弱を予防するといつのです。

昨年4月の介護保険改正の大きなねらいは、本人が役割をもって、多様なつながりを維持できる地域づくりで

す。これまでの介護予防では、要介護予備軍を対象に、要介護状態にならないことを目指してきましたが、これからはすべての高齢者を対象に社会参加を促し、地域で暮らし続けるための生活支援を目指します。サービスづくりではなく、地域づくりへの大転換です。

日常の交流が、 支え合い活動の基盤に

地域での日常の交流は、支え合い活動の基盤です（図1）。隣近所とのあいさつやお茶のみは、ゆるやかな見守りにつながっていますし、立ち話や趣味のサークルは情報交換の場でもあります。あまりにも当たり前前の営みで、

誰もこの大切さに気づいていない場合が多いのですが、このような個々の地域の営みを見つけて、つないでいくと、結果的に支え合いのネットワークができて生活を支援する体制になります。

その役目を果たすのが、昨年4月の介護保険法の改正で創設された、生活支援コーディネーターと協議体です。

多様な 支え合い活動のメニュー

支え合い活動には多様なメニューがあります（図2）。農作物を直売所で売ったり、六次産業化が高齢者の生きがいにつながっている場合もあります。また、一般介護予防では、高齢者以外に子ども、障害者のつどいの場の利

宮城県地域支え合い生活支援推進連絡会議
運営委員会 副委員長
東北福祉大学 教授

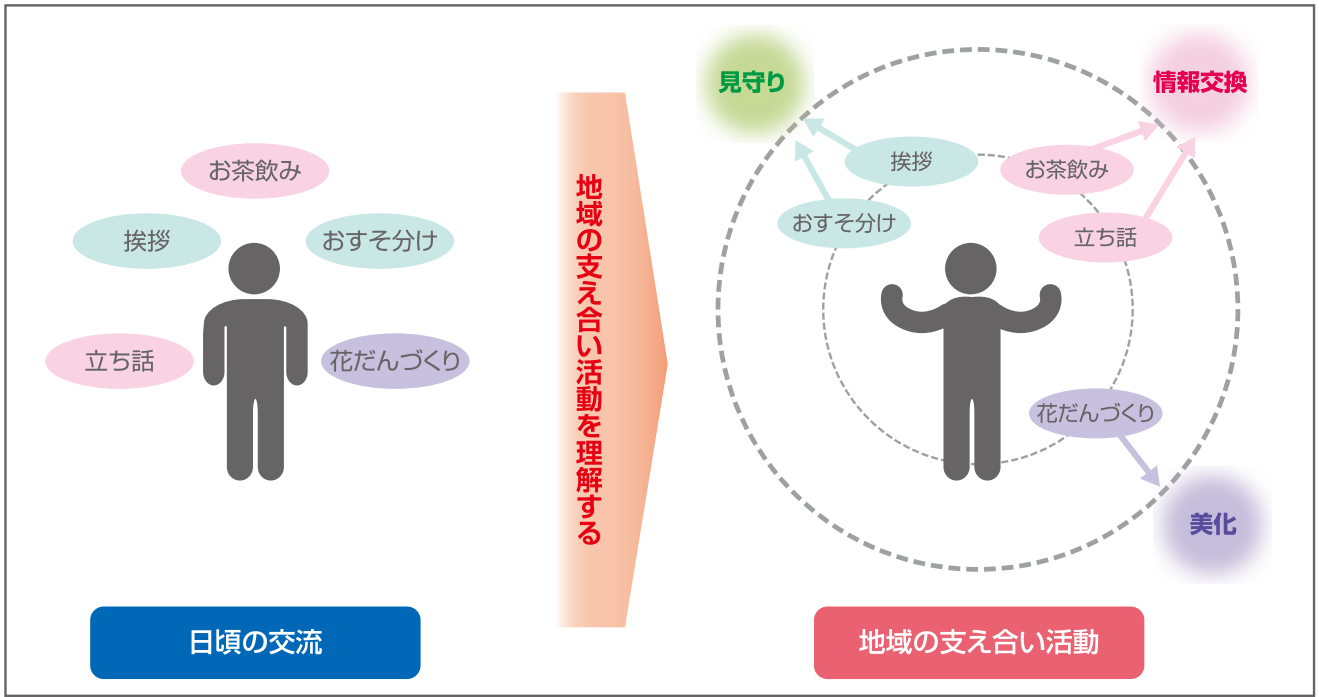
高橋 誠一さん



たかはし せいいち

専門はケアマネジメント、認知症介護、公共経済学。みやぎ高齢者元気プラン（宮城県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画）推進委員会委員長。近著に「改正介護保険における「新しい地域支援事業」の生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）と協議体」（共同編著、2015年、CLC）。

Profile



*「地域でともに暮らすための支え合い活動・サービスのすすめ」CLC 2014.12 に編集

図1

分類	活動例
つながり・ネットワーク支援	お茶会、食堂、貸室、サロン(ミニデイ)、情報提供、広報紙発行、I・Uターン支援、空き家・廃校活用、当事者の会づくり、サロンづくり、介護者支援、地域の計画づくり
日常生活支援	買い物支援、配食、移送、外出支援、ヘルプサービス、見守り、商店、移動販売、配達
社会生活支援	緊急一時支援(泊まりなど)、農林水産の作業支援、便利屋、見送り(葬式)支援、雇用創出、生活相談、環境美化、余暇支援、社会参加支援
観光	都市と農村交流、宿泊施設
子育て支援	食育、学習支援、子育て支援、子どもの居場所づくり
防災	自主防災、防犯、SOSネットワーク、見守り
商品化	食品加工、オリジナルグッズの開発・販売、介護用品開発

*「地域でともに暮らすための支え合い活動・サービスのすすめ」CLC 2014.12 より出典

図2
地域支え合い活動の「メニュー」の例

用を認めています。
地域でどんな取り組みがあるのかを把握して、活動を認め合い、育むことから始めましょう。そのときに、これまでご近所で行われてきた挨拶やおすす分け、ゴミ出しのお手伝いなどの

支え合いの活動を壊さないように留意してください。
行政が地域に丸投げしたという批判もありますが、国はできるだけ基準をつくらないという思想が総合事業にはあります。少子高齢化、人口減少のなか、これからの高齢者が、いまの高齢者と同様のサービスを受けられるとは限りません。この制度を活用して住みよいまちをつくらう、と発想を転換していくことが求められます。
まずは、支え合い活動の推進役である「生活支援コーディネーター」を養成・配置して、地域の宝物を発見して歩き、みんなで「この活動はいいねー」と認め合うことから始めましょう。そうして、地域が元気になる「協議体」を少しずつ創っていけばよいのです。新しく生活支援活動を興すのではなく、地域に既にある取り組みを見つけたら、活動を促すことからスタートしてください。地域にあるものをつなげ、積み上げることで、結果的に地域の実情に合った仕組みができるのです。

宮城県

大好評!

生活支援コーディネーター 養成研修



研修1「初級研修」
仙台会場で、演習の様子



宮城県では、生活支援コーディネーターが地域のさまざまな団体や機関における住民・専門職、配置先の関係者などと協働しやすい環境をつくるために、生活支援コーディネーターだけでなく、住民や専門職も一緒に受講する「生活支援コーディネーター養成研修」を開催しています。

今年度の研修は大きく3段階に分かれ、「1.初級研修」「2.地域福祉コーディネーター基礎・実践研修」の開催が1月末でほぼ終了しました。特に、県内7圏域で開いた初級研修には、住民や行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会などから1,000人を超える参加があり、「イラストでの解説がわかりやすい」「活動事例がたくさん聞いて参考になった」と好評でした。特に、地域包括支援センターなどの専門職からは、「これまで住民と一緒に受講した経験がなかったが、自由な発想に刺激を受けた」という声がたくさん寄せられ、実際に研修では住民から活発に発言が挙がりました。専門職だけでなく、地域住民もこの事業に高い関心をもっていていることを実感する研修となっています。

受講生から「どのように事業を進めていけばよいかわからない」という相談を受けますが、まずは地域で人が集っている場を把握して、そこに同席させてもらい、普段住民の皆さんがどんなことを話しているのか聞き取る作業を積み上げてください、と話しています。地域に混ぜてもらうことが大事です。その際に、上司や所属団体はゆったりと見守ってください。この事業はすぐに結果が出るものではなく、10年、20年という長い目で育むものです。生活支援コーディネーターは、地域に出向いてお茶のみをしながら、住民の声を拾うのが仕事です。型どおりには進みませんので、多様性を認める環境が必要です。

Comment



宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議
運営委員会委員長 大坂 純さん